

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所（主たる事務所を含む）の所在地	9
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	13
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	14
	2. 損益計算書	14
	3. キャッシュ・フロー計算書	15
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	16
IV	事業に関する説明	21
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
別紙	財務諸表の科目	29

国立大学法人大分大学事業報告書

I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念とし、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

本学では、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を平成27年3月に『大分大学ビジョン2015』として策定しました。『大分大学ビジョン2015』では、地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行うこととしております。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、その実現を図っています。

平成29年度における主な事業は以下のとおりです。

1. 教育に関する取組

(1) 公立学校教員採用試験結果 昨年度に続き合格者多数

平成29年度の公立学校教員採用試験の結果は、平成28年度に引き続き、多くの学生が合格するという好結果となりました。本学は、地域の大学として、地元大分県に教員を輩出することが求められておりますが、県内合格者は、36名と、その役割を十分果たしております。なお、県外合格者は23名となりました。

このような好結果の背景には、本学教育学部が数年前から取り組んでいる教員養成カリキュラムの改善・充実の成果が実を結んできたこと、および他大学には類をみないほどの充実した教員採用試験対策の指導体制や学習環境が整ってきたことがあげられます。

(2) 教養教育科目の充実

学士課程における教養教育については、地域を重視した教育プログラムの充実を図るために、COC+推進機構の教育プログラム開発委員会で企画した内容を全学教育機構運営会議で検討し、実施する仕組みを確立しました。この仕組みの導入により、基盤教養科目である「大分を創る科目」は隔年開講の科目を含めると128科目を開講することとなり、その中で平成29年度は96科目を開講し、入学生の99.9%が履修しています。

さらに、企業や自治体との協働によって課題解決型能力の育成を目的に、平成28年度から検討している高度化教養科目「大分を創るトップアップ科目」の履修プログラムづくりを進めるとともに、受け入れ企業等との協働体制や、指導教員のチーム化などの実施体制も整備することができました。

(3) キャリア支援に係る学内セミナー参加企業数の大幅増加

学生のキャリア形成支援のためのセミナー等の開催を充実しました。平成29年度の個別企業説明会や合同企業説明会、新たに企画したセミナー等への参加企業総数は、566社となり、今年度の目標計画数の「367社以上」を大幅に上回りました。

なお、新たに企画した「大分県内企業業界研究セミナー」は、平成29年度の県内企業への就職率を検証した結果を基に関係機関と連携し、COC+事業として新たに企画・実施したものであり、多数の学生の参加を得たことにより、今後の県内企業への就職率の上昇が期待されています。

(4) 学生ボランティアの積極的な派遣

学生への支援方策として、「大分大学課外活動推進プロジェクト」を見直し、「地域との交流・貢献事業」「ボランティア活動」を実施するサークルについては、準公認サークルまで支援を拡大することとしました。

なお、ボランティア支援室において、学外からの学生ボランティアの要請を積極的に受け入れ、学生に紹介した結果、この支援拡大の影響もあり、ボランティア参加学生数（災害ボランティアを除く）が、前年度比で129%に増加しました。また、7月の九州北部豪雨、9月の台風18号の被災地でボランティアを行う学生に対して、ボランティア保険料及びバス借上げ料等を大学が負担した結果、災害ボランティアとしては過去最大となる計198名の学生が参加しました。

2. 研究に関する取組

(1) 減災・復興デザイン教育研究センターの設置

大分県における防災・減災の実現を目指して、各学部・センターや学外組織（国・自治体等）・関連主体との連携を図りながら取り組み、安全・安心社会構築へ資することを目的に「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」を平成30年1月に学内共同教育研究施設として設置しました。

豊後大野市の地すべり、津久見市等の県南への台風による豪雨災害、日田市等豪雨による大規模な土砂崩れ現場の3次元データなどを作成し、防災・減災の拠点として、大分県や各自治体等と連携し地域に貢献しています。

(2) 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の採択

平成29年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に、九州内の大学では初めて採択されました。

本学の取組は、大分地域に関係した教育研究機関、企業、及び関係団体等が、互いの異なる多様な組織文化を意図的に交流させることで、単独の組織ではできなかった新しい価値を生み出す産学連携型ダイバーシティ推進の仕組みを確立することを目的としたもので、高い評価を得ています。

(3) 学会派遣支援事業やメンター制度など女性研究者等の支援

国際学会や国内学会への派遣支援を目的とした学会派遣支援事業は、女性研究者のスキルアップ及び女性大学院生のキャリア形成を支援し、研究へのモチベーションの向上や研究の活性化を促進するとともに、女性研究者に対する地域社会での社会的評価を向上させることを目的としています。

また、科研費等外部資金の申請にあたり、所属学部等に経験を積んだメンターを配置することで気軽に利用できる体制を整備し、女性研究者の科研費等の採択率を向上させることにより、大学全体の研究力及び競争力の向上を図っています。

3. 附属病院に関する取組

(1) 病院再整備事業の推進と診療機能の向上

平成22年度から進行中の病院再整備事業について、平成29年度は、西病棟が5月より稼働を開始し、618全病床が稼働することとなりました。また、新病棟（2-7階）について、改修工事を行い、平成29年7月に完成しました。その際、患者療養環境改善のため、29室の6床室を4床室に改修、6室の2床室を1床室に改修しました。また、中央診療棟手術部手術室の改修工事、本移転を実施し、平成29年4月に手術室2室、平成29年9月に手術室2室、平成29年11月に手術室1室、平成30年3月に手術室1室が運用を開始しました。

病院再整備事業の進行に合わせ、平成28年度に策定した手術部のグランドデザインを基に、先進的な診療設備として、心疾患対応放射線画像・治療システム、術中記録システム、救命救急医療支援管理システムを導入、手術室システム（手術台、无影灯、麻酔器、生体情報モニタ等）の更新を行いました。

(2) 地域医療機関及び福祉関係機関との連携体制の整備

平成29年4月より、総合患者支援センターへ退院支援に専従する看護師およびメディカルソーシャルワーカーを増員配置し退院支援体制を整備しました。スタッフ配置後、多職種による早期カンファレンス等の実施、地域の医療機関等や介護支援専門員との連携体制を構築しております。また、総合患者支援センターの施設改修にあわせて、業務内容、人員配置等を決定しました。

(3) 医療安全管理体制の強化

病院長の指示により機動的に活動し、教育研究診療機能の評価、監督及び指導を行うとともに、本院の課題に対する政策の立案、提言等を行う組織として、クオリティマネジメント室を新設し、高難度新規医療技術の導入、未承認新規医薬品の使用、医療安全管理の適正な実施に係る内部通報窓口、医療に係る安全確保に資するモニタリング等に関する取組みを充実させ、医療安全管理体制の強化を図りました。

(4) 附属病院の機能強化

次の取組について病院経営企画・評価部門会議において審議・決定し、附属病院の機能強化を図りました。

- ・全病床稼働後の病床再配分基準の制定
- ・クオリティマネジメント室の設置
- ・手術部看護業務手当の新設
- ・総合患者支援センターの組織構成・業務内容の決定
- ・高度救命救急センターにおける救急勤務医手当の支給基準の見直し
- ・副看護師長の増員
- ・採血業務従事者の増員
- ・海外渡航外来の開設
- ・医員（研修医）に対する超過勤務手当の支給

- ・高度救命救急センターの運営改善基本計画の見直し
- ・病院長補佐業務手当の新設
- ・ドクタークラークの増員
- ・看護部に係る管理職手当区分の変更及び新設
- ・院内物流管理、薬剤搬送及び洗浄滅菌業務委託の変更
- ・外来クラークの増員

4. 社会連携や社会貢献に関する取組

(1) 九州北部豪雨被災地に医療支援チーム及び災害医療コーディネーター派遣

医学部附属病院は、平成29年7月に福岡・大分両県を襲った九州北部豪雨の被災地である日田市に大分県との協定に基づき、災害発生後ただちに医療支援チームを派遣しました。現地においては、避難所での医療ニーズの把握、診療、健康相談を行いながら、避難所のアセスメントも行いました。

さらに、災害医療コーディネーターを大分県西部保健所に派遣し、大分DMAT業務調整員とサポートチームを構成して活動しました。大分県での災害医療コーディネーターの被災地への派遣は初めての事例であり、情報の収集整理や様々なチームとの業務調整を行いました。

(2) アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム等による医療技術教育

タイ王国において、内視鏡技術指導のトレーニングを4回行い、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイの計200名の若手外科医を指導するとともに、内視鏡手術における日本人医師の手技と日本製医療機器のPR活動を行いました。また、タイ王国からも、本学に内視鏡外科技術認定システムを学びに来るなど、アジアの医療人材育成に大きく貢献しています。

(3) 「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in 大分」本学旦野原キャンパスを主会場に開催

平成30年1月26日から28日までの3日間、大分市で開催された「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in 大分」プログラム中の「一般講座」「中高生向けハローワーク」「卓球大会」が、1月27日に本学旦野原キャンパスをメイン会場に実施されました。

平成29年度は大分県を会場として、地元経済団体等と行政が一体となって運営することで、文化、芸術の振興および地域の活性化を図り、活力ある魅力的なまちづくりの実現を目指して開催され、本学も会場提供やボランティアの参加により運営に協力しました。

5. 業務運営等の取組

(1) ガバナンス強化に関する取組

《学長補佐体制の強化》

平成29年6月1日付けで、学長の職務を代行し理事間の業務の調整を行うことで、法人の運営に関し学長を総括的に補佐する「総括理事」を配置しました。「総括理事」の配置により、学長の不在時においても、対外的に法人の業務が遂行でき円滑に法人運営が行われ、学長補佐体制の強化が図られました。

《ダイバーシティの推進》

平成29年4月1日付けで、これまでの男女共同参画推進の取組に加え、女性教職員の活躍推進、女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポート等を通じ、ダイバーシティ社会を実現していくため、ダイバーシティ推進本部を設置しました。あわせて、これまで配置していた広報・男女共同参画担当の副学長について、ダイバーシティを専任とする副学長とし、全学的に、また地域の他大学、企業とともにダイバーシティを推進していくことが可能な体制となりました。

《入試・教育改革担当副学長の設置》

教育担当理事のもと、2020年度に実施される大学入試改革をはじめ、高等学校での学びを大学にスムーズに接続する高大接続改革及び大学教育を充実させるための教育改革の施策に取り組むため、また業務及び責任が集中する教育担当理事を補佐するため、平成29年10月1日付けで入試・教育改革を担当する副学長を配置しました。

(2) アドミッションセンターの設置

平成29年8月から入学企画支援センターに数学と英語を専門とする特任教員を1名ずつ配置し、専任教員とともにアドミッション・オフィス設置のための準備を進めました。さらに、全学の数学、英語の個別学力検査問題のチェックなども行い、入試ミスの対策にもあたっています。

また、平成28年度に決定したアドミッション・オフィスに求められる機能・組織等を基に具体的実施事項を整理し、平成30年4月からの設置が決定しました。入試・教育改革担当副学長の配置とともに入試改革に対応する体制が整備されました。

(3) 情報発信の活発化

本学からの情報発信は、学内各部署から提供された情報を大学ホームページ上で発信するトピックスの件数

が、平成30年3月13日時点で168件と2年連続で増加（平成27年度：114件、平成28年度：157件）しています。

なお、報道各社に向けて実施している学長定例記者会見及びプレスリリースの件数も昨年度比+140%（76件）と増加しており、また、トピックス等の提供件数の増加に比例してSNS（Facebook及びTwitter）による情報発信数も増加しています。

（4）経費削減と省エネの取組

《経費削減》

巨野原キャンパスの地下水供給契約について、前契約先が設置した既存施設を再利用し、複数年（10年）の随意契約を行うことにより、1 m³あたり△29.16円（145.8円→116.64円）の契約を行いました。平成29年度においては、前年度と比較して150万円の経費削減となっています。

コピー費削減について、更新機器の契約方法見直しを行うとともに、ポスターを作成しコピー機近辺に掲示すること及び学内専用ホームページに掲載することにより、コピー費削減について啓発活動を行いました。なお、平成29年度については前年度と比較して650万円の経費削減となっています。

《省エネ》

光熱水費については、学内ホームページにおいて部局毎の使用量の前年度比較が確認できる光熱水費の使用実績を公表し、省エネポスター・省エネマニュアルの配布、節電等について学内に周知を図りました。なお、1 m³当たりのエネルギー使用量は、平成26年度と平成29年度を比較すると0.047GJ/m³の減となっています。

II 基本情報

1. 目標

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の18歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

2) 「知」の拠点としての機能の高度化

大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを通じて、地域における拠点としての役割を果たす。

3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現

社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすとともに、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学経営を目指す。

2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 大分大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し出資を行うこと。
7. 産業競争力強化法第22条の規定による出資並びに人的及び技術的支援を行うこと。
8. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月 昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学(学芸学部、経済学部)設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置 大学院経済学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(修士課程)設置 (平成7年4月:博士前期課程に改組) 大学院教育学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(博士後期課程)設置 教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科(修士課程)設置	大分医科大学設置 医学部附属病院設置 大学院医学研究科(博士課程)設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻(修士課程)設置 大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程)設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 4月 平成23年11月 平成25年 4月 平成25年10月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設置 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置(大学教育開発支援センターを改組) 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置(寄附講座) 大学院経済学研究科(博士後期課程)設置 臨床腫瘍医学講座設置(寄附講座) 国際教育研究センター設置(留学生センターを改組) 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置(附属図書館と総合情報処理センターを統合) 人工関節学講座設置(寄附講座) 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組(生涯学習教育研究センターを統合) 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 医学部附属病院救命救急センター設置 全学研究推進機構設置(総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合) 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置 産学官連携推進機構設置(イノベーション機構を改組) 創薬育薬医療コミュニケーション講座(寄附講座)に名称変更 臨床医工学講座設置(寄附講座) 次世代電磁力応用技術開発講座設置(共同研究講座) 男女共同参画推進室設置 医学部附属病院高度救命救急センター指定	

平成27年 4月	医学部附属臨床医工学センター設置
平成28年 1月	COC+推進機構設置
平成28年 4月	福祉健康科学部設置 教育福祉科学部を教育学部に改称 教育学研究科教職開発専攻設置（教育学研究科を改組） 工学研究科工学専攻設置（博士前期課程6専攻を1専攻に、博士後期課程2専攻を1専攻に改組）
平成29年 4月	理工学部設置（工学部を改組） 経済学部社会イノベーション学科設置 液晶スマート技術共同研究講座設置（共同研究講座） ダイバーシティ推進本部設置
平成30年 1月	減災・復興デザイン教育研究センター設置

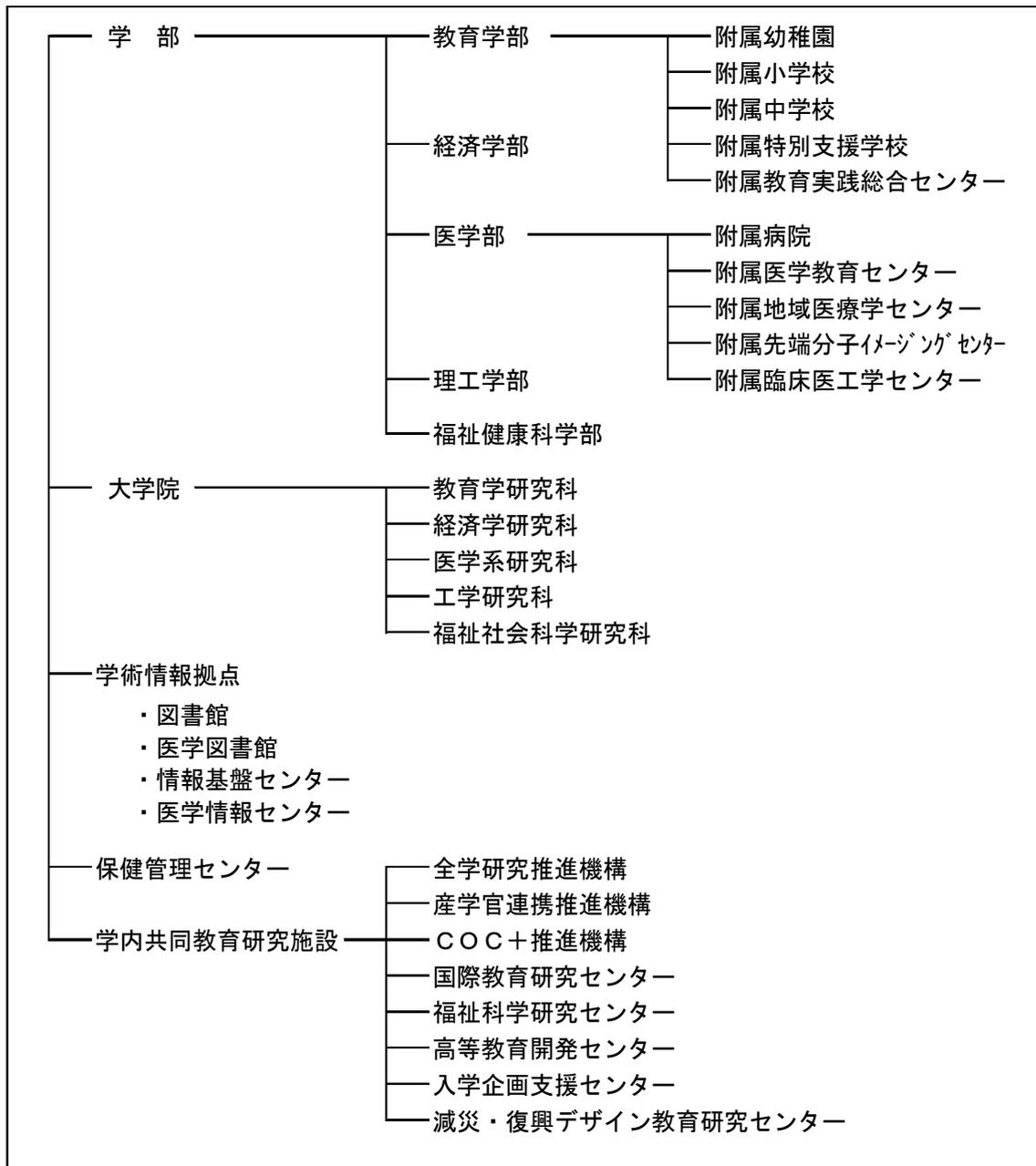
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

キャンパス名	所在地
巨野原キャンパス	大分県大分市大字巨野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

8. 資本金の額

31,050,432,799 円（全額 政府出資）

対前年度減少額：3,154,214 円

減少理由：土地（王子キャンパスの一部）の譲渡に伴う減資

9. 在籍する学生の数

学部学生数	4,985人	大学院生数	660人
教育福祉科学部	543人	教育学研究科（修士課程）	46人
教育学部	288人	教育学研究科（専門職学位課程）	19人
経済学部	1,347人	経済学研究科（博士前期課程）	42人
医学部	937人	経済学研究科（博士後期課程）	14人
工学部	1,266人	医学系研究科（修士課程）	40人
理工学部	396人	医学系研究科（博士課程）	131人
福祉健康科学部	208人	工学研究科（博士前期課程）	307人
		工学研究科（博士後期課程）	28人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	33人

注 平成 29 年 5 月 1 日現在の員数となっています。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	北野 正剛	平成27年10月 1日～ 平成31年 9月30日	昭和51年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和56年 4月 福岡市立第一病院 昭和56年10月 国立療養所福岡東病院 昭和58年 5月 ケーパタウン大学 昭和59年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 2年 4月 済生会八幡総合病院 平成 4年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 5年 5月 大分医科大学医学部助教授 平成 8年 4月 大分医科大学医学部教授 平成17年 4月～平成19年 3月 大分大学医学部副学部長 平成17年 7月～平成21年 9月 大分大学先端医工学研究センター長 平成21年 4月～平成23年 9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学全学研究推進機構重点研究推進分野長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学医学部附属病院内視鏡診療部長 平成23年10月 大分大学長
総括理事・ 理事 (企画・医療・ ダイバーシテ ィ担当)	大橋 京一	平成27年10月 1日～ 平成29年 9月30日	昭和55年 4月 自治医科大学 昭和57年 5月 大分医科大学医学部 昭和59年 9月 自治医科大学講師 昭和63年 6月 自治医科大学助教授 平成 5年10月 浜松医科大学医学部教授 平成17年 2月 大分大学医学部教授 平成17年 2月～平成25年 9月 大分大学医学部附属病院臨床薬理センター長 平成20年 4月～平成24年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成20年 4月～平成24年 3月 大分大学学術情報拠点副拠点長(医学図書館 担当) 平成24年 4月～平成25年 9月 大分大学医学部長 平成24年 4月～平成25年 9月 大分大学医学部附属病院総合臨床研究セン ター長 平成25年10月 大分大学理事(研究・国際・医療担当)・副 学長 平成27年10月 大分大学理事(研究・医療担当)・副学長 平成28年10月 大分大学理事(企画・総務・医療担当)・副 学長 平成29年 6月 大分大学理事(企画・医療・ダイバーシテ ィ担当)・副学長

<p>総括理事・ 理事 (企画・医療・ ダイバーシテ ィ担当)</p>	<p>津村 弘</p>	<p>平成29年10月 1日～ 平成31年 9月30日</p>	<p>昭和56年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和58年 7月 国家公務員等共済組合連合会浜の町病院 昭和58年12月 福岡市衛生局こども病院・感染症センター 昭和61年 1月 アメリカ合衆国メイヨー・クリニック 昭和61年 6月 東京女子医科大学附属リウマチ痛風センター 平成 3年 7月 九州大学医学部附属病院 平成 6年 1月 下関市立中央病院 平成10年 4月 九州大学医学部附属病院 平成10年 7月 大分医科大学助教授 平成15年10月 大分大学医学部助教授 平成17年 4月 大分大学医学部教授 平成21年 4月～平成24年 3月 大分大学医学部附属病院 副病院長 (卒後 臨床研修担当) 平成24年 4月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院 副病院長 (総務 ・経営・企画担当) 平成25年 4月～平成26年 8月 大分大学教育研究評議会評議員 平成26年 8月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院長事務代理 平成26年12月～平成29年 9月 大分大学医学部附属病院長・副学長 平成29年10月 大分大学理事 (企画・医療・ダイバーシテ ィ担当)</p>
<p>理事 (総務・財務・ 広報担当)</p>	<p>伊豆島 明</p>	<p>平成29年 4月 1日～ 平成31年 3月31日</p>	<p>昭和55年 1月 大阪大学採用 昭和59年 8月 文部省入省 平成10年 7月 高知大学庶務課長 平成13年 4月 筑波大学総務課長 平成14年10月 文部科学省大臣官房総務課補佐 (秘書官事務 取扱) 平成16年 3月 文部科学省初等中等教育局施設助成課補佐 平成16年 4月 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助 成課補佐 平成19年 4月 放送大学学園教務部企画課長 平成20年 5月 放送大学学園教務部連携教育課長 平成21年 4月 放送大学学園参事役 (兼) 総務部総務課長 平成23年 4月 東京学芸大学学務部長 平成26年 4月 神戸大学財務部長 平成28年 4月 神戸大学副理事 (兼) 財務部長 平成29年 4月 大分大学理事 (財務・環境担当) 平成29年 6月 大分大学理事 (総務・財務・環境担当) 平成29年10月 大分大学理事 (総務・財務・広報担当)</p>

<p>理事 (教育担当)</p>	<p>越智 義道</p>	<p>平成27年10月 1日～ 平成29年 9月30日 平成29年10月 1日～ 平成31年 9月30日</p>	<p>昭和55年 3月 放射線影響研究所研究員 昭和61年 8月 大分大学工学部 昭和63年 4月 大分大学工学部助教授 平成16年 4月 大分大学工学部教授 平成19年 6月～平成21年 3月 大分大学工学部副学部長 平成21年10月～平成26年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成24年11月～平成25年 9月 大分大学学長補佐 (認証評価担当) 平成25年10月～平成27年 9月 大分大学学長補佐 (認証評価担当及び産学 連携担当) 平成27年10月 大分大学理事 (社会連携・国際担当) ・副学長 平成28年 4月 大分大学理事 (教育担当) ・副学長 平成29年10月 大分大学理事 (教育担当) ・副学長</p>
<p>理事 (研究・社会連 携・国際担当)</p>	<p>門田 淳一</p>	<p>平成28年 4月 1日～ 平成29年 9月30日</p>	<p>昭和56年 6月 長崎大学医学部附属病院 昭和58年 5月 高知県立西南病院 昭和60年 5月 長崎大学医学部附属病院 昭和61年 2月 米国デューク大学メディカルセンター 平成 2年 4月 日本赤十字社長崎原爆病院 平成 3年 4月 長崎大学医学部附属病院 平成13年 4月 大分医科大学講師 平成14年10月 大分医科大学助教授 平成15年10月 大分大学医学部助教授 平成17年 4月 大分大学医学部教授 平成23年10月～平成24年 4月 大分大学医学部副学部長 平成24年 4月～平成28年 3月 大分大学医学部附属病院副病院長 (卒後臨 床研修担当) 平成28年 4月 大分大学理事 (社会連携・国際担当) ・副 学長 平成28年10月 大分大学理事 (研究・社会連携・国際担当) ・副学長</p>
<p>理事 (研究・社会連 携・国際担当)</p>	<p>西園 晃</p>	<p>平成29年10月 1日～ 平成31年 9月30日</p>	<p>平成 1年 4月 日本大学医学部 平成 3年 7月 大分医科大学 平成 9年10月 大分医科大学助教授 平成11年 4月 大分医科大学教授 平成15年10月 大分大学医学部教授 平成29年10月 大分大学理事 (研究・社会連携・国際担当)</p>

理事 (法務・コンプライアンス担当)	石川 公一	平成27年10月 1日～ 平成29年 9月30日 平成29年10月 1日～ 平成31年 9月30日	昭和43年 4月 大分県 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 大分県退職 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別招聘教授 平成22年 4月～平成26年 3月 大分大学監事 平成26年 3月 大分大学顧問 平成26年 7月 一般財団法人四極会会長 平成26年10月 大分大学理事(法務・コンプライアンス担当)(非常勤) 平成27年 1月 大分大学理事(法務・コンプライアンス担当) 平成29年10月 大分大学理事(法務・コンプライアンス担当)
監事	足立 一馬	平成28年 4月 1日～ 平成32年 8月31日	昭和51年 4月 大分県立高等学校教員 平成 9年 4月 大分県立高等学校教頭 平成12年 4月 大分県教育庁教職員第二課参事 平成14年 4月 大分県教育庁教職員第二課長 平成15年 4月 大分県教育庁教育次長 平成16年 4月 大分県教育庁教育審議監 平成17年 4月 大分県立大分舞鶴高等学校校長 平成19年 3月 退職 平成19年 5月 大分市教育長 平成27年 5月 退任 平成28年 4月 大分大学監事
監事 (非常勤)	藤澤 久美子	平成28年 4月 1日～ 平成32年 8月31日	平成 2年 4月 富士電機株式会社 平成 5年 7月 株式会社富士電機能力開発センター(出向) 平成 6年 8月 退職 平成 6年 9月 田中哲税理士事務所 平成 9年12月 退職 平成10年 1月 中庭保生税理士事務所 平成12年 4月 退職 平成12年 5月 株式会社メディネットセキュリティ研究所 財務企画課長 平成13年 6月 退職 平成13年 7月 吉岡久美子税理士事務所開業 平成13年 9月 吉岡久美子社会保険労務士事務所開業 平成18年 4月 ふじさわ税理士事務所、ふじさわ社会保険労務士事務所(事務所名変更) 平成28年 4月 大分大学監事(非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1,413人(うち常勤 682人、非常勤 731人)

職員 1,590人(うち常勤 1,206人、非常勤 384人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で8人(0.4%)増加しており、平均年齢は40.1歳(前年度40.2歳)となっています。

このうち、国からの出向者1人、地方公共団体からの出向者77人です。

注 平成29年5月1日現在の員数となっています。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	7,450
土地	19,640	機構債務負担金	390
減損損失累計額	△52	長期借入金等	17,813
建物	43,866	引当金	
減価償却累計額等	△13,464	退職給付引当金	244
構築物	4,024	その他の固定負債	189
減価償却累計額等	△2,737	流動負債	
工具器具備品	22,146	運営費交付金債務	408
減価償却累計額等	△16,247	その他の流動負債	8,852
その他の有形固定資産	4,400	負債合計	35,349
その他の固定資産	148		
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	8,600	資本金	
その他の流動資産	4,089	政府出資金	31,050
		資本剰余金	3,553
		利益剰余金	4,462
		純資産合計	39,066
資産合計	74,415	負債純資産合計	74,415

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

2. 損益計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	34,958
業務費	
教育経費	1,381
研究経費	809
診療経費	13,525
教育研究支援経費	429
人件費	17,114
その他	897
一般管理費	674
財務費用	122
雑損	3
経常収益 (B)	35,027
運営費交付金収益	9,243
学生納付金収益	3,277
附属病院収益	19,358
その他の収益	3,147
臨時損益 (C)	△538
目的積立金取崩額 (D)	30
当期総損失 (B-A+C+D)	△439

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,497
人件費支出	△17,339
その他の業務支出	△13,743
運営費交付金収入	9,820
学生納付金収入	3,056
附属病院収入	19,105
その他の業務収入	2,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△129
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△1,276
VI 資金期首残高 (F)	8,812
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,535

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,023
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	35,515 △24,492
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	865
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	43
VIII 引当外賞与増加見積額	4
IX 引当外退職給付増加見積額	△461
X 機会費用	14
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,489

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比2,655百万円（3.4%）減（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の74,415百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、医学部附属病院再整備事業による増加等により5,809百万円（15.3%）増の43,866百万円となったこと、工具器具備品が、心疾患対応放射線画像診断・治療システムや手術室システムの取得などにより1,021百万円（4.8%）増の22,146百万円となったこと、構築物が医学部附属病院再整備事業による増加等により168百万円（4.4%）増の4,024百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が、医学部附属病院再整備事業の一部完成等により5,579百万円（83.2%）減の1,128百万円となったこと、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,196百万円（9.8%）増の13,464百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額等が、減価償却等により1,500百万円（10.2%）増の16,247百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

平成29年度末現在の負債合計は2,193百万円（5.8%）減の35,349百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金等が、医学部附属病院再整備事業にかかる施設及び設備整備のため独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から新たに借入れしたこと等により557百万円（3.2%）増の17,813百万円となったこと、運営費交付金債務が、業務達成基準適用事業（教育学部職業実習棟改修工事ほか教育研究環境整備事業）や費用進行基準適用事業（退職手当、年俸制導入促進費分）にかかる繰越債務により388百万円（1967.7%）増の408百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、その他の流動負債のうち未払金が、2,362百万円（39.3%）減の3,653百万円となったことなどが挙げられます。

（純資産合計）

平成29年度末現在の純資産合計は461百万円（1.2%）減の39,066百万円となっています。

主な減少要因としては、利益剰余金が、当期総損失の計上等により579百万円（11.5%）減の4,462百万円となったこと、政府出資金が、教育学部附属学校敷地の一部を譲渡したことに伴い減資を行ったため3百万円（0.01%）減の31,050百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成29年度の経常費用は1,237百万円（3.7%）増の34,958百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が、借入金等により整備した設備の減価償却費の増加や附属病院収益の増加に伴う医薬品、診療材料等の支出の増加等により969百万円（7.7%）増の13,525百万円となったこと、人件費が、職員人件費の増加により153百万円（0.9%）増の17,114百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費が、減価償却費の減少等により、49百万円（5.8%）減の809百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は1,431百万円（4.3%）増の35,027百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、西病棟の改修工事の完成により全病床が稼働開始し、病床稼働率が86.9%と前年度に比べて3.9%上昇したことにより1,074百万円（5.9%）増の19,358百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、学生納付金収益が授業料を財源とした資産の取得が増加したこと等により80百万円（2.4%）減の3,277百万円となったこと、その他の収益のうち資産見返負債戻入が減価償却費の減等により、71百万円（7.8%）減の837百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記の経常費用及び経常収益から生じる経常利益68百万円に、臨時損益△538百万円及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額30百万円を計上した結果、平成29年度の当期総損失は542百万円(平成28年度は当期総利益102百万円)減の439百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは280百万円(8.7%)増の3,497百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が881百万円(4.8%)増の19,105百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、人件費支出が333百万円(2.0%)増の△17,339百万円となったこと、その他の業務支出が662百万円(5.1%)増の△13,743百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは767百万円(14.2%)増の△4,644百万円となっています。

主な増加要因としては、定期預金等への払戻しによる収入が12,185百万円(71676.5%)増の12,202百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、定期預金等への支出が10,874百万円(992.7%)増の△11,970百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,266百万円(106.1%)減の△129百万円となっています。

主な増加要因としては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が31百万円(11.6%)減の△236百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が2,128百万円(57.5%)減の1,570百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは462百万円(4.2%)増の11,489百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用から自己収入等を控除した業務費用が636百万円(6.1%)増の11,023百万円となったこと、損益外減価償却相当額が21百万円(2.5%)増の865百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が212百万円(85.0%)減の△461百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	67,258	69,733	74,539	77,071	74,415
負債合計	26,697	29,263	34,262	37,543	35,349
純資産合計	40,561	40,469	40,276	39,527	39,066
経常費用	31,316	32,784	33,142	33,720	34,958
経常収益	31,130	32,871	32,858	33,595	35,027
当期総損益	△149	98	△185	102	△439
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,728	2,761	2,749	3,216	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	△4,987	△594	△5,412	△4,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	982	1,961	2,136	△129
資金期末残高	5,998	4,755	8,871	8,812	7,535
国立大学法人等業務実施コスト	9,950	11,237	11,698	11,026	11,489
(内訳)					
業務費用	9,590	10,531	10,809	10,387	11,023
うち損益計算書上の費用	31,326	32,806	33,355	33,756	35,515
うち自己収入	△21,735	△22,274	△22,545	△23,369	△24,492
損益外減価償却相当額	824	845	815	844	865
損益外減損損失相当額	-	52	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	1	9	47	12	43
引当外賞与増加見積額	55	8	12	11	4
引当外退職給付増加見積額	△733	△340	11	△249	△461
機会費用	210	129	0	21	14
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

オ. 財務指標による分析

主な財務指標は以下のとおりとなっております。教育経費比率、研究経費比率、人件費比率は、平成29年度の診療経費増加による業務費の増により、前年度に比して減少しています。経常利益（損失）比率は、附属病院収益増加による経常利益の増により、前年度に比して増加しています。附属病院収入対長期借入金返済比率は、平成23年度、平成24年度に借り入れた施設整備及び平成27年度に借り入れた設備整備の資金の返済が平成29年度に開始したこと等により前年度に比して増加しています。

(表) 財務指標の経年表

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育経費比率	4.6%	4.2%	4.3%	4.2%	4.0%
研究経費比率	4.3%	4.0%	3.3%	2.6%	2.4%
人件費比率	51.1%	50.7%	51.6%	51.6%	50.1%
経常利益（損失）比率	△0.6%	0.3%	△0.9%	△0.4%	0.2%
附属病院収益対診療経費比率	67.3%	67.6%	68.8%	68.7%	69.9%
附属病院収入対長期借入金返済比率	4.1%	4.4%	3.8%	4.0%	4.6%

注 財務指標は下記の計算式により算出しております。

教育経費比率＝教育経費÷業務費

研究経費比率＝研究経費÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

経常利益（損失）比率＝経常利益（損失）÷経常収益

附属病院収益対診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝（長期借入金返済額＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済額）
÷附属病院収入

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△65百万円と、前年度比156百万円(平成28年度は91百万円)減となっています。これは全病床が稼働を開始し、病床稼働率が86.9%と前年度より3.9%上昇したことにより附属病院収益が前年度比1,074百万円(5.9%)の増となったのに対して、材料費が前年度比506百万円(6.8%)の増、西病棟の工事完成により、委託費、設備関係費がそれぞれ、前年度比60百万円(9.9%)、317百万円(11.0%)の増となったこと及び医師の診療従事割合、診療スタッフの増加により、教員人件費、職員人件費がそれぞれ、前年度比229百万円(9.8%)、178百万円(3.0%)の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△1百万円と前年度とほぼ同様に推移しています。

学部等セグメントの業務損益は132百万円と、前年度比350百万円(平成28年度は△217百万円)増となっています。これは、退職給付費用の一部および年俸制導入促進費について前中期目標期間繰越積立金を財源に支出していることが主な要因です。これらを補正した場合の業務損益は156百万円と、前年度比172百万円(平成28年度は△16百万円)増となっており、これは経費節減等により費用を抑えることができたこと等が主な要因です。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	△189	92	△253	91	△65
附属学校	△0	△0	-	0	△1
学部等	△7	△17	△36	△217	132
法人共通	10	12	5	1	3
合計	△186	87	△284	△125	68

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は28,174百万円と、前年度比449百万円(1.6%)の減となっています。これは、建設仮勘定を建物等へ振り替えたため、建設仮勘定5,572百万円(83.3%)の減に対し、減価償却等のため建物が4,920百万円(43.4%)の増、構築物が79百万円(15.2%)の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,041百万円と、前年度比80百万円(1.1%)の減となっています。これは、建物が減価償却等により61百万円(5.0%)の減となったことが主な要因です。

学部等セグメントの総資産は30,498百万円と、前年度比615百万円(2.0%)の減となっています。これは、工具器具備品が減価償却等により285百万円(18.2%)の減、建物が減価償却等により246百万円(1.9%)の減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	20,127	21,963	26,047	28,624	28,174
附属学校	7,110	7,298	7,207	7,122	7,041
学部等	31,730	31,325	31,903	31,114	30,498
法人共通	8,289	9,145	9,380	10,209	8,700
合計	67,258	69,733	74,539	77,071	74,415

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

③ 目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総損失439百万円のため、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるための目的積立金を申請していません。

平成29年度においては、前中期目標期間繰越積立金を附属病院再整備事業等の財源に充てるため、139百万円取り崩しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 医学部附属病院外来棟改修（取得原価4,782百万円）
- ・ 医学部附属病院西病棟改修（取得原価1,733百万円）
- ・ 福祉健康科学部実習棟改修、福祉健康・教育合同棟改修（取得原価302百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 医学部附属病院再整備事業（中央診療棟手術室他改修工事）
（当事業年度増加額309百万円、総投資見込額1,261百万円）
- ・ 手術室システム（当事業年度増加額205百万円、総投資見込額385百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 教育学部附属学校敷地の一部売却（取得価格6百万円、売却額9百万円、売却益3百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

（単位：百万円）

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算	決算									
収入	32,952	33,337	35,804	36,592	37,412	37,663	36,259	37,754	35,668	36,916	
運営費交付金収入	8,831	9,224	9,547	9,574	9,239	9,430	9,286	9,309	9,532	9,840	
補助金等収入	557	551	688	787	795	889	506	437	502	511	
学生納付金収入	3,255	3,236	3,249	3,204	3,249	3,133	3,131	3,091	3,111	3,056	
附属病院収入	15,694	16,532	16,304	17,120	16,949	17,471	16,971	18,224	18,149	19,105	
その他収入	4,615	3,792	6,016	5,905	7,180	6,738	6,365	6,691	4,374	4,403	
支出	32,952	32,992	35,804	36,291	37,412	37,432	36,259	37,494	35,668	36,157	
教育研究経費	11,513	10,635	11,327	10,865	11,500	11,344	10,470	10,626	11,594	10,474	
診療経費	16,973	18,215	17,881	18,889	18,772	18,982	18,596	19,920	18,942	20,673	
その他支出	4,466	4,141	6,596	6,537	7,140	7,105	7,193	6,947	5,132	5,010	
収入-支出	-	344	-	300	-	230	-	260	-	759	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は35,027百万円で、その内訳は、附属病院収益19,358百万円（55.3%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益9,243百万円（26.4%）、学生納付金収益3,277百万円（9.3%）、その他の収益3,147百万円（9.0%）となっています。また、医学部附属病院再整備事業の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行いました（平成29年度新規借入額1,570百万円、期末残高16,419百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは医学部附属病院及び教育学部附属学校を除く学部、大学院、学術情報拠点、保健管理センター、学内共同教育研究施設及び法人本部で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。平成29年度においては、福祉健康科学部実習棟改修、福祉健康・教育合同棟改修、理工第3講義棟改修などを行いました。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,283 百万円（54.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 3,164 百万円（27.4%）、その他の収益 2,084 百万円（18.1%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 1,273 百万円、研究経費 792 百万円、教育研究支援経費 429 百万円、人件費 7,669 百万円、一般管理費 529 百万円、その他 703 百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

附属病院の理念は、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、さらに、高度先進医療の開発と提供を通して、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献することとしており、この理念に基づき、「医療の質及び医療の安全性の向上」、「医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与」、「教育、研究、研修の充実」、「病院の管理・運営の合理化を推進」を基本方針に掲げ運営を行っています。

また、本学医学系分野のミッションとして、「大分県の医師不足や偏在の解消に貢献するため、県内の地域医療を担う医師の養成を積極的に推進する」、「大分県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する」、「県内唯一の産科及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター等としての取組を通じて、大分県における地域医療の中核的役割を担う」と明示し、地域社会への医療資源の供給、貢献を附属病院の重要な使命と定義しています。

平成29年度においては、以下の取組や成果がありました。

（診療面）

◆附属病院においては、平成22年度から国の施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金及び附属病院収入等の自己財源により、地域社会の医療ニーズや革新著しい医療技術等の進歩に適合した施設設備の整備（附属病院再整備事業）を行っています。

平成29年度における、附属病院再整備事業に係る主要な取組は下記のとおりです。

- ・かねてより改修中であった西病棟の竣工により全ての病棟改修が完了しました。全病棟が稼働したことで、1床あたりのスペース増加による療養環境の充実に加え、学生等へのベッドサイド教育に関わるスペースも拡充するなど、入院診療機能及び教育病院としての機能が大きく向上しました。
- ・外来診療エリアの改修が竣工し、全ての診療科外来が最終移転を行いました。個室化された診察室と「患者案内システム」の本格稼働により、患者のプライバシーに配慮しつつ業務の効率化を図るとともに、診療機能及び医療安全機能が大きく向上しました。
- ・外来待合ロビーの改修が完了しました。新たに総合患者支援センターを配置し、総合受付、外来・入退院の受付窓口の他、医療福祉相談のための面談室を整備しました。また、受付カウンターやロビーチェアも一新し、温もりのある落ち着いた空間となりました。引き続き、医事課や医療安全管理部などの改修を進めています。
- ・手術部改修が進捗し、手術部にある全15室の手術室のうち、これまでに11室の改修が完了しました。残りの手術室の改修は平成30年6月までに完成し、運用開始予定となっております。

◆大学病院として、高度医療の提供を担保するため、計画的に医療機器の導入を進めています。平成29年度においては、増加する心疾患の画像診断とカテーテル治療を行うための「循環器用血管造影エックス線撮影システム」をはじめ、石灰化した血管内をカテーテルを用いて削る「ロータブレーター」、「心臓リハビリ用運動負荷呼吸ガス装置」を導入し、診療機能の高度化を図りました。また、手術部改修の進捗に併せ、急性期医療部門の情報管理シス

テムである「術中実績記録システム」及び「救命救急医療支援管理システム」を導入し、多部署での連携促進と業務効率化を図りました。

(運営面)

- ◆地域の災害拠点病院として、平成29年7月に福岡・大分両県を襲った九州北部豪雨の被災地である日田市に医療支援チームと災害医療コーディネーターを派遣し活動しました。
- ◆病院長の指示により機動的に活動し、教育研究診療機能の評価、監督及び指導を行うとともに、本院の課題に対する政策の立案、提言等を行う組織として、クオリティマネジメント室を新設し、高難度新規医療技術の導入、未承認新規医薬品の使用、医療安全管理の適正な実施に係る内部通報窓口、医療に係る安全確保に資するモニタリング等に関する取組みを充実させ、医療安全管理体制の強化を図りました。また、学外委員による医療安全監査委員会を設置し、2回の監査を実施しました。
- ◆総合患者支援センターに、退院支援に専従する看護師およびメディカルソーシャルワーカーを増員配置し退院支援体制を整備した他、入院前の情報収集を行う看護師等を増員配置し入院支援体制を充実させるとともに、入院前オリエンテーションの前倒し実施やオリエンテーション一元化などの業務改善を図り、病床稼働率の向上と平均在院日数の短縮に努めました。
- ◆精神科リハビリテーションを行う「精神科デイケアセンター」を開設し、精神疾患の再発防止並びに早期の復職・社会復帰を支援する体制を整備しました。
- ◆医療従事者の資格取得を推進するため組織的な支援を行い、平成29年度において薬剤師は、日本医療薬学会がん専門薬剤師、静脈経腸栄養学会 NST 専門療法士など3名が新たに認定されました。また、看護師は、新たに1名が感染管理認定看護師の資格を取得しました。

(教育・研究面)

- ◆研修医への教育体制の強化並びに研修医の確保を図るため、卒後臨床研修センターに新たに専任の教員（准教授）を配置しました。
- ◆サージカルラボセンター「SOLIN」及びスキルスラボセンターにおいて、学部学生（5・6年生）及び研修医を対象とした内視鏡外科手術等の実践的シミュレーション教育を行った他、消化器・小児外科、呼吸器・乳腺外科、腎臓外科・泌尿器科が、サージカルラボセンターを利用して生体モデルを用いた内視鏡外科手術の技術トレーニングを行いました。
- ◆タイ王国やカザフスタンより外科研修生や指導医を受け入れ、内視鏡外科手術を中心とした医療技術支援を行いました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益19,358百万円（85.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,297百万円（10.1%）、その他の収益1,028百万円（4.5%）となっています。また、事業に要した経費は、診療経費13,525百万円、人件費8,748百万円、その他475百万円となっており、差引△65百万円の業務損益となっています。西病棟の改修工事の完成により全病床が稼働開始し、病床稼働率が前年度より上昇したことにより附属病院収益が増加したのに対して、材料費、西病棟の工事完成による委託費、設備関係費及び医師の診療従事割合、診療スタッフの増加による教員人件費、職員人件費が増となったことが主な要因です。

病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりに、外部資金を除く収支合計は357百万円となりました。

業務活動における収支の状況は2,277百万円となっており、前年度と比較すると13百万円減少しています。これは、全病床の稼働開始、病床稼働率の上昇により附属病院収入の増加（1,074百万円（当該セグメントにおける対前年度増減額、以下同じ））などにより、収入増（計1,141百万円）に対して、設備更新・導入に伴う維持費等の増加や、附属病院収益の増加に伴う医薬品、医療材料等の支出増及び医師の診療従事割合・診療スタッフの増加などによる人件費の増（計△1,154百万円）となったためです。

投資活動においては、収支の状況は△1,997百万円となっており、前年度と比較して2,609百万円増加しています。これは、病棟等の取得による支出が附属病院再整備事業に係る工事費の支払に伴い前年度と比較して減少（2,989百万円）したことが主な要因です。

財務活動において、収支の状況は77百万円となっています。前年度と比較して2,300百万円減少しています。これは、附属病院再整備事業に係る独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金による収入の減少（2,128百万円）が主な要因です。再整備事業に係る施設設備整備も終盤となりましたが、改修後の病院収益の増加、将来の返済資金確保の

ための経営基盤の強化が重要な経営課題と捉えています。

外部資金を財源として行う活動においては、治験等の受託研究等及び寄附金受入額が増加（93百万円）し、それに伴い支出も増加しています。今後も臨床研究等の活性化と治験の増加に向けた取組を推進するとともに、寄附金等の外部資金の確保に努めてまいります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,277
人件費支出	△8,692
その他の業務活動による支出	△11,176
運営費交付金収入	2,382
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,609
特殊要因運営費交付金	494
基幹運営費交付金（機能強化経費）	277
附属病院収入	19,358
補助金等収入	336
その他の業務活動による収入	69
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,997
診療機器等の取得による支出	△1,044
病棟等の取得による支出	△1,042
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	90
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	77
借入れによる収入	1,570
借入金の返済による支出	△640
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△236
借入利息等の支払額	△87
リース債務の返済による支出	△505
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△23
IV 収支合計 (D=A+B+C)	357
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△206
寄附金を財源とした活動による支出	△5
受託研究及び受託事業等の実施による収入	207
寄附金収入	5
VI 収支合計 (F=D+E)	358

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

平成30年度以降は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金と附属病院収入を主な財源として、外来棟既設部分、放射線部・外来手術室の改修、病院外構の整備及び最新の医療設備への更新・導入を行う予定ですが、経済情勢の変化による工事に係る資材や人件費の高騰、隔年で実施される診療報酬改定、消費税の再増税など、今後の社会情勢が財政へ大きな影響を及ぼすことが予測されており、医療技術の進歩や医療ニーズの変化に対応した施設設備整備を行うためには自己資金の確保が不可欠であり、本院の大きな課題と捉えています。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部の附属校園として幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校が設けられており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うとともに質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益662百万円（82.1%（当該セグメントにおける業務

収益比、以下同じ))、学生納付金収益113百万円(14.0%)、その他の収益31百万円(3.9%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費93百万円、人件費696百万円、その他18百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

平成29年度においては、「機能強化促進係数(△1.1%)」の適用による基幹運営費交付金の減が続く中、教育研究組織の再編成に伴う雇用増や年金制度改革に伴う負担増、人事院勧告の反映に伴う給与費の増など、財政負担の増への対応が必要となりました。

これらに対応するため、教員の定年退職者の後任補充を留保すること、各学部等に配分する基盤的経費等の一部を留保すること、国から措置される機能強化経費の一部を人件費として活用することなど、新たな施策を実施し、財源の確保に努めたところです。その一方で、本学の機能強化に資する取組みについては、学長のリーダーシップの下、意欲的に推進していく必要があり、そのための予算を学長戦略経費において最大限確保しております。なお、学長戦略経費には、前年度同様、「機能強化推進枠」及び「教育改革推進枠」を設け、教育研究組織の再編成等の本学の機能強化を推進する取組や学部等の教育改革に資する取組みに対し、戦略的・重点的な予算配分を行いました。平成30年度におきましては、学部改組等に伴う設置計画や課程認定等に対応するための雇用経費の確保等を行う必要がある中、本学の機能強化に資する取組みについては、引き続き、学長戦略経費において重点的な支援を行うこととしています。

経費削減については、年度計画において契約方法の低廉化等経費抑制に取り組むことや省エネマニュアルの配布等による啓発活動等を行うこととしておりますが、且野原キャンパスの地下水供給契約の見直しや複写機の契約方法の見直し、コピー費削減の啓発ポスターを行うことにより、地下水については、年間150万円、コピー費については、年間650万円の経費削減を行うことができました。さらに、光熱水費については、学内ホームページにおいて、部局毎の使用量の前年度比較が確認できる光熱水費の使用実績を公表しており、省エネポスター・省エネマニュアルを配するなど、省エネについて意識向上を図っています。平成30年度も省エネに対する啓発活動を継続し、エネルギー使用量の抑制に努めることとしています。

外部資金の獲得については、本学の研究者が優れた研究を推進するための情報の収集・分析・発信等を目的として設置したURAチームが、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発するなど研究資金獲得に向けた支援を行っており、この取組みが科研費採択金額の増(対前年度29百万円の増)に繋がるなど、一定の成果を得ています。平成30年度も、引き続き、URAチームを中心として、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金採択につながる説明会等を行い、外部資金の獲得増を図ることとしています。

附属病院においては、病院再整備事業が終盤を迎え、今後は、再整備終了後において、附属病院としての機能を強化しながら、安定的な病院経営を確保することが重要な課題となっています。

特定機能病院としての高度医療の実践、医育機関として卒後臨床教育の充実、地域の医療への多様な貢献、多様化する患者ニーズに応えるための機能向上を目指すためには、必要人員の確保、老朽化した医療機器等の設備更新は、大学病院としての診療機能を確保するため不可欠であります。

これらの確保に向けた財政基盤を安定的に保つため、中長期を見据えた戦略的な経営戦略に基づいた増収と経費の節減を図り必要な附属病院収入の確保と健全な経営の実践に努めてまいります。

施設整備については、一時的に多額の投資となることから財源の確保に苦慮しているところですが、施設整備費補助金等の国からの支援を受けつつ、学内予算においても所要額を確保し、施設の老朽化対策及び機能改善を図り、安心・安全な環境確保に努めています。平成29年度においては、中期計画に基づき、建物の維持費削減の観点から、利用率の低い建物2棟について取壊しを行いました。設備整備につきましては、設備マスタープランを策定しており、保有設備の現状と課題の分析に基づき整備を進めています。

また、全学的な施設の有効利用の観点から、学長直轄管理スペースを確保するとともに使用料を徴することとしています。これにより、福祉健康科学部の新設に伴う建物改修等の際に、一時的に本スペースを活用し当該学部の実習室として利用するなど、既存施設の有効利用方策として、効率的・効果的運用を図っています。

本学では、ミッションの再定義で示した強みや特色・社会的役割を一層強化するため、教育研究組織の再編成を積極的に行っています。平成28年度の福祉健康科学部の新設、教育福祉科学部から教育学部への改組、教職大学院の設置に始まり、平成29年度には工学部から理工学部への改組、経済学部の改組、平成30年1月には、減災・復興デザイン教育研究センターを新設し、平成30年4月には、国際教育研究推進機構およびアドミッションセンターを設置するなど、本学の機能強化の促進を図っているところです。さらに、大学院改革として、平成32年度実施に向け、養成する人材像等を整理し、新たな枠組みによる研究科設置の具体案の検討を進めています。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
28年度	19	-	18	0	-	-	19	-
29年度	-	9,820	9,224	162	24	-	9,412	408

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	18	①業務達成基準を採用した事業等：総合研究棟（福祉系）改修工事に伴う移転等事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：18 （教育経費 17、その他の経費 1） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、19 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	19	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振 替 額		-	該当なし
合 計		19	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	164	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成、総合研究棟（福祉系）改修に伴う教育学部職業実習棟の改修、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：164 （人件費 116、その他の経費 47） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建物 27、その他の資産 10</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、140 百万円を収益化。 総合研究棟（福祉系）改修に伴う教育学部職業実習棟の改修については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、25 百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、37 百万円を収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	37	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	202	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	7,805	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,805 （人件費 6,929、その他の経費 875） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 81、その他の資産 25</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定率（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	101	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	5	
	資本剰余金	－	
	計	7,912	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	1,255	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,255 （人件費 1,033、その他の経費 222） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建設仮勘定 18、工具器具備品 18、その他の資産 4</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 918 百万円および既実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金債務 114 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 264 百万円を収益化。</p>
	資産見返 運営費交付金	23	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	18	
	資本剰余金	－	
	計	1,297	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		9,412	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を 採用した 業務に係る分	122	教育学部職業実習棟改修工事ほか教育研究環境整備事業 ・建物改修工事及び改修後の移転・設備整備等を目的とした事業で あり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するも の。
	期間進行基準を 採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した 業務に係る分	286	退職手当：247 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 年俸制導入促進費：38 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	408	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。